

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

N o	実施 計画 N o	枠	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
1	1	低所得	物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】(福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯(6,869世帯)のうちR5実施計画分	完了	R6.1	R6.5	473,739	令和5年12月1日現在において本市に住民登録がある令和5年度住民税非課税世帯(6,869世帯)に対し、1世帯7万円の支援を行う。	令和5年度住民税非課税世帯(6,869世帯)に対し、1世帯7万円の支援を実施することができた。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。
2	2	一体支援	住民税均等割のみ課税世帯臨時支援給付金【物価高騰対策給付金】(福祉課)	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,294世帯)	完了	R6.3	R6.8	132,406	令和5年12月1日現在において本市に住民登録がある令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(1,294世帯)に対し、1世帯10万円の支援を行う。	令和5年12月1日現在において本市に住民登録がある令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(1,294世帯)に対し、1世帯10万円の支援を実施することができた。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。
3	3	一体支援	低所得者の子育て世帯への臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】(こども未来課)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②・R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数(652人) ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数(233人)	完了	R6.3	R6.9	45,319	令和5年12月1日現在において本市に住民登録がある令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円の支援を行う。(885人)	令和5年12月1日現在において本市に住民登録がある令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円の支援を実施することができた。(885人)	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。

N o	実施 計画 N o	枠	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
4	10	推奨事業	日置市商工会プレミアム付商品券事業(キバレ！ひおき応援券)第5弾(商工観光課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を消費者は受けている。その中で、生活支援や消費喚起等を図るため、日置市民を対象に市内店舗等で活用できるプレミアム付商品券事業を実施するとともに、あわせて、地域店の利用促進を図るため、地域店舗で商品券を利用すると10%分をキャッシュバックする事業を実施し、生活支援や地域経済の好循環に繋げる。 ②日置市商工会、日置市民	完了	R6.1	R7.3	94,465	[販売期間] 6/25～7/18 [使用期間] 6/25～11/30 [換金期間] 6/25～1/30 [販売実績] 34,338冊(95.4%) [利用状況] 大型店 42.4% 地域店 57.6%	物価高騰を背景とした消費の落ち込みを考慮し、幅広い業種に利用できるプレミアム付商品券を発行することで、市民の家計支援と購買意欲の促進を図ることができた。また、地域店の利用促進を図る目的に実施したキャッシュバックイベントも販売促進の効果につながった。	市民へ広く商品券が行き届き、利用に繋がった。また、商工業者においても、継続的な経営計画に繋ぐことができた。引き続き、消費喚起策については検討・実施していく必要がある。
5	11	推奨事業	ひおきこ応援給付金(こども未来課)	①物価高騰の影響を受ける児童を養育している者に対して臨時特別な措置として給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ②・令和5年11月30日時点において日置市に住所を有し、令和5年12月分の児童手当の受給資格を有する者 ・令和5年12月1日から令和6年4月1日までの間に出生した児童に係る児童手当の受給資格を有する者で、令和5年11月30日から当該出生した日まで引き続き日置市に住所を有する者	完了	R6.1	R6.8	60,330	対象世帯に対し、児童1人当たり1万円の支援を行う。 ・対象世帯数 460世帯 ・対象児童数 798人	対象世帯(460世帯)に対し、児童1人当たり1万円の支援を実施することができた。	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して給付金を支給することにより、負担の軽減を図ることができた。